

認定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成26年9月24日
2. 認定事業者名 JAPAN 3D DEVICES株式会社
3. 事業再編の実施期間 平成26年9月～平成29年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

平成26年9月30日にミネベア株式会社（当時、平成29年1月より「ミネベアミツミ株式会社」）による第三者割当増資7億3千万円と岡本硝子株式会社による知的財産権4,700万円の現物出資によりJAPAN 3D DEVICES株式会社（以下、「当社」という）の経営基盤は強化された。これは、新製品の生産及び量産体制を見据えた製造ラインの体制強化等を図り、急拡大が見込まれるヘッドアップディスプレイ（以下、「HUD」という）市場において早期に競争優位を確保すべく、海外のHUD製造メーカー及びTier1に対し共同で活動を行うことで、顧客基盤の拡充を図ることを目的とするものであった。

平成27年3月31日までに当社はHUDの基幹部品である凹面鏡やコンバイナーを生産するための製造設備を導入し、これらの量産体制を整備した。

(前向きな取組)

ミネベア株式会社と岡本硝子株式会社の協力によるHUD製造メーカーや有力Tier1への拡販により、当社は以下のように売上高を急速に伸長させることを目論んでいた。

単位:百万円

	平成25年度 (基準年度)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)
全売上高	5	38	994	1,542
新商品の売上高 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	540 (54.3%)	1,112 (72.1%)

しかしながら、当社の新製品開発が想定より遅れたこと、顧客のHUD事業が別の企業に譲渡されて当該企業のHUD事業の戦略構築に時間を要したこと、平成27年10月の量産開始を計画していた一部のHUD製品の量産が遅れたこと等により、当初目論んでいた平成28年度における売上高15億円という計画を下回り4億8千万円にとどまる結果となった。

単位:百万円

	平成25年度 (基準年度)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)
全売上高	5	0.8	404	480
新商品の売上高 (比率)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)	14 (3.1%)

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、平成28年度は平成25年度と比べて修正ROAを28.57%ポイント向上させることを目標としていたところ、実際には7.03%ポイント向上した。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

JAPAN 3D DEVICES(株)	計画	8名	実績	0名
岡本硝子(株)	計画	292名	実績	287名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

JAPAN 3D DEVICES(株)	計画	40名	実績	60名
岡本硝子(株)	計画	289名	実績	190名

(3) 事業再編に充てた従業員数 (平成29年3月実績)

JAPAN 3D DEVICES(株)	計画	17名	実績	35名
岡本硝子(株)	計画	19名	実績	21名

(4) (3)中、新規採用された従業員数 (平成29年3月までの実績)

JAPAN 3D DEVICES(株)	計画	17名	実績	35名
岡本硝子(株)	計画	0名	実績	9名
合計	計画	17名	実績	44名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数 (平成29年3月までの実績)

JAPAN 3D DEVICES(株)	出向	計画	0名	実績	0名
	転籍	計画	0名	実績	0名
	解雇	計画	0名	実績	0名
岡本硝子(株)	出向	計画	8名	実績	6名
	転籍	計画	11名	実績	15名
	解雇	計画	0名	実績	0名

以上